

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社S O U

【英訳名】 SOU Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寄本 晋輔

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス 28階

【電話番号】 03(4580)9983

【事務連絡者氏名】 IR室長 岡村 太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス 28階

【電話番号】 03(4580)9983

【事務連絡者氏名】 IR室長 岡村 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第 8 期 第 1 四半期 連結累計期間 | 第 9 期 第 1 四半期 連結累計期間 | 第 8 期 |
|------------------------------|------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年 9 月 1 日 至 2018年 11 月 30 日 | 自 2019年 9 月 1 日 至 2019年 11 月 30 日 | 自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 8 月 31 日 |
| 売上高 | (千円) | 8,961,270 | 11,613,180 | 37,799,272 |
| 経常利益 | (千円) | 627,579 | 724,588 | 2,262,320 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (千円) | 422,186 | 467,429 | 1,458,944 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 425,934 | 474,638 | 1,450,025 |
| 純資産額 | (千円) | 5,909,980 | 6,802,952 | 6,695,450 |
| 総資産額 | (千円) | 13,348,322 | 14,163,525 | 14,111,795 |
| 1 株当たり四半期(当期) 純利益 | (円) | 34.77 | 36.64 | 119.67 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | 31.68 | 35.20 | 110.78 |
| 自己資本比率 | (%) | 44.28 | 48.03 | 47.45 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、第 8 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

なお、2020年3月1日を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へと移行するため、2019年9月10日に株式会社SOU分割準備会社（2019年12月1日付でパリュエンスジャパン株式会社に商号変更）を設立し、連結の範囲に含めております。また、システム開発事業のより一層の推進のため、2019年11月1日付で株式会社SOU Technologies（2020年3月1日付でパリュエンステクノロジーに商号変更予定）を設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、2019年11月末日現在において、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2019年11月22日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が続いておりますが、消費税率引き上げに伴う消費者マインドの低下も見られ、更に、長引く米中通商問題が世界経済に与える影響や中国経済の減速リスク、英国のEU離脱問題の動向、金融資本市場の変動の影響など、懸念材料も多く、先行きとしては依然不透明感が広がっております。

このような環境の下、当社グループは、さらなる事業拡大に向け、国内において、百貨店や商業施設を中心に商品を買入れる店舗（以下「買取店舗」という。）の出店を進めてまいりました。主にブランド品や貴金属等を買入れる「なんぼや」は新規出店5店舗、移転1店舗、「BRAND CONCIER（ブランド コンシェル）」は新規出店1店舗を実施いたしました。買取セクション全体の集客・運営効率化を図るため退店も実施し、当第1四半期連結会計期間末における買取店舗数はグループ全体で78店舗となりました。

販売においては、業者向けオークション「STAR BUYERS AUCTION（スターバイヤーズオークション）」の香港大会について、ダイヤモンドオークションとジュエリーオークションを各2回（いずれも2019年9月、11月）実施し、海外売上の拡大に努めました。国内大会については、グローバルプラットフォーム化への新たなステップとして、11月から海外業者専用の入札サイトをオープンし、海外業者のオンライン上でのオークション参加を可能としました。また、今後更にオンライン化を進め規模を拡大するために、当社及び子会社STAR BUYERS LIMITEDにて業者開拓に注力しております。小売については、「usus（ウズウズ）」のオンラインショッピングモールへの出店など、売上拡大に向けた取組みを進めてまいりました。

また、所持品の実物資産としての管理・運用を提案する資産管理アプリ「Miney（マイニー）」については、顧客一人ひとりにおけるライフタイムバリュー向上の取組みの一環として、絵画、骨董・美術品、不動産のジャンル拡充を行い、それまでの時計、バッグ、ブランドジュエリー、アクセサリ・小物と共に資産としての管理を可能にしたほか、一部商材にAI自動査定を導入するなど利便性向上にも努めてまいりました。なお、本書提出日現在、「Miney」はシステム開発事業推進のため11月1日付で設立した子会社株式会社SOU Technologiesへと譲渡しており、今後は同社にて運用・開発を行ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、商品の販売を進めたことに加え、消費増税や台風等の影響を受け仕入れが伸び悩んだことによる商品の減少1,214,106千円があった一方、商品の販売増加に伴う現金及び預金の増加907,497千円や、売掛金の増加281,254千円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて26,858千円増加し、9,901,113千円となりました。固定資産は、のれんの減少36,869千円があった一方、買取店舗の新規出店に伴う建物及び構築物（純額）の増加51,202千円や、差入保証金の増加16,197千円等により、前連結会計年度末に比べ24,871千円増加し、4,262,411千円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ51,729千円増加し、14,163,525千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、買掛金の増加71,125千円や賞与引当金の増加97,506千円があった一方で、未払法人税の減少258,871千円や、短期借入金の減少60,000千円、1年内償還予定の社債の減少80,000千円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,973千円減少し、6,237,438千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少59,772千円等により、前連結会計年度末に比べ53,798千円減少し、1,123,134千円となりました。これらの結果、負債額は、前連結会計年度末に比べ55,772千円減少し、7,360,572千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ39,141千円増加したことに加え、利益剰余金の増加22,010千円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて107,501千円増加し、6,802,952千円となりました。

b. 経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は11,613,180千円（前年同期比29.6%増）、営業利益は746,103千円（前年同期比20.3%増）、経常利益は724,588千円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は467,429千円（前年同期比10.7%増）となりました。

なお、当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資については、商品仕入れを担う買取店舗「なんぼや」の新設5店舗、移転1店舗、「BRAND CONCIER」の新設1店舗を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間に実施した設備投資の総額は167,609千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における重要な設備の新設等は以下のとおりであり、重要な設備の売却はありません。

| セグメントの名称 | 区分 | 店舗・設備の名称 | 開設日等 |
|-------------------------------|----|----------------------------------|----------|
| ブランド品、骨董・美術品等リユース事業 | 出店 | なんぼや 東急プラザ蒲田店(東京都大田区) | 2019年9月 |
| | | なんぼや ミーツ国分寺店(東京都国分寺市) | 2019年9月 |
| | | なんぼや 近鉄百貨店草津店(滋賀県草津市) | 2019年9月 |
| | | BRAND CONCIER 松坂屋名古屋店(愛知県名古屋市中区) | 2019年11月 |
| | | なんぼや 名古屋エスカ店(愛知県名古屋市中区) | 2019年11月 |
| | | なんぼや 新宿アルタ店(東京都新宿区)(注)1 | 2019年11月 |
| | 移転 | なんぼや 町田東急ツインズ店(東京都町田市)(注)2 | 2019年9月 |
| | 退店 | なんぼや 町田店(東京都町田市)(注)2 | 2019年9月 |
| | | なんぼや 銀座数寄屋橋店(東京都中央区)(注)3 | 2019年11月 |
| BRAND CONCIER 新宿店(東京都新宿区)(注)1 | | 2019年11月 | |

(注) 1. なんぼや新宿アルタ店はBRAND CONCIER新宿店をブランド変更の上移転し、「なんぼや」として新規出店しております。

2. なんぼや町田店はなんぼや町田東急ツインズ店に移転いたしました。

3. 小売店舗ALLU銀座店の入居ビルの4階に出店しておりますが、退店後はALLU銀座店の販売フロアとして使用予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達のため、取引銀行5行と総額4,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当該契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は100百万円であります。

(2) 吸収分割契約

当社は、2019年9月10日開催の取締役会において、2020年3月1日（予定）を効力発生日とする会社分割の方式による持株会社体制移行のための準備開始及び当社が100%出資する子会社（以下、「分割準備会社」という。）の設立を決議し、同日付で分割準備会社を設立、2019年10月24日開催の取締役会において、当該分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。

なお、吸収分割による持株会社体制への移行につきましては、2019年11月22日開催の当社第8回定時株主総会において吸収分割契約が承認されましたので、引き続き必要となる所管官公庁の許認可等が得られることを条件に実施いたします。

1. 持株会社体制への移行の目的

当社は、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営ビジョンとして「世界中の“価値”をオープンにし、ライフスタイルをスマートにする」を掲げ、継続的な買取店舗の出店と資産管理アプリによる潜在顧客の掘り起こしによるブランドリユース業界における国内シェアNo.1の獲得への取組と、グローバル化を推進してまいりました。

今後、当社グループが更なる企業価値向上と持続的な成長を実現するためには、より一層の経営の効率化や、市場環境の変化に柔軟に対応できるよう、グループ体制を再構築することが必要不可欠と考えます。

持株会社体制へ移行することにより、グループ経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、市場環境に柔軟に対応でき、M&Aを活用した業容拡大を目的とする機動的な組織体制を構築することで、企業価値向上と持続的な成長を図っていただけるものと判断し、持株会社体制への移行を決定いたしました。

2. 本件分割の要旨

(1) 分割の日程

| | |
|----------------|---------------|
| 分割準備会社の設立 | 2019年9月10日 |
| 吸収分割契約承認取締役会 | 2019年10月24日 |
| 吸収分割契約締結 | 2019年10月24日 |
| 吸収分割契約承認定時株主総会 | 2019年11月22日 |
| 吸収分割の効力発生日 | 2020年3月1日（予定） |

(2) 本件分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社SOU分割準備会社（以下「承継会社」といいます。）を承継会社とする分社型吸収分割です。承継会社において、各種許認可取得及び事業の受入態勢を整備し、会社分割の効力発生日から円滑に事業活動を開始するべく、当該分割方式を採用しました。

(3) 本件分割に係わる割当ての内容

本件分割に際して、承継会社は普通株式200株を発行し、その全株式を当社に割当て交付いたします。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権の取扱いについて、本件分割による変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債を発行していません。

(5) 本件分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本件分割により、承継会社は、効力発生日において当社に属するリユース事業及びその他関連事業に係る権

利義務のうち本件分割に係る吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。なお、承継会社が承継する債務については、不動産に係る賃貸借契約に基づき本効力発生日の前日までに生じた債務の承継は重畳的債務引受の方式により、それ以外の債務の承継は免責的債務引受の方式によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本件分割後の当社及び承継会社の資産の額は、負債の額と同額以上であることが見込まれており、また、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態の発生は現在のところ予想されていないことから、本件分割後の債務の履行の見込みについては、問題ないと判断しております。

3. 承継会社の概要

| | 2019年9月10日設立時現在 |
|--------------|--|
| (1)名称 | 株式会社SOU分割準備会社(2019年12月1日付で「バリュエンスジャパン株式会社」に商号変更) |
| (2)所在地 | 東京都港区港南一丁目2番70号 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 寄本晋輔 |
| (4)事業内容 | リユース事業及びその他関連事業の運営 |
| (5)資本金 | 10百万円 |
| (6)設立年月日 | 2019年9月10日 |
| (7)発行済株式数 | 200株 |
| (8)決算期 | 8月31日 |
| (9)大株主及び持株比率 | 株式会社SOU 100% |

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

リユース事業及びその他関連事業

(2) 分割する部門の経営成績(2019年8月期)

| | 当該事業部門(a) | 当社実績(b) | 比率(a/b) |
|-----|-----------|-----------|---------|
| 売上高 | 35,574百万円 | 35,574百万円 | 100% |

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(2019年8月31日現在)

| 資産 | | | |
|------|----------|------|----------|
| 項目 | 金額 | 項目 | 金額 |
| 流動資産 | 7,269百万円 | 流動負債 | 4,422百万円 |
| 固定資産 | 1,626百万円 | 固定負債 | 258百万円 |
| 合計 | 8,895百万円 | 合計 | 4,680百万円 |

(注) 上記金額は、当社の2019年8月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

5. 分割後の承継会社の状況

| | 2020年3月1日現在(予定) |
|--------------|--------------------|
| (1)名称 | バリュエンスジャパン株式会社 |
| (2)事業内容 | リユース事業及びその他関連事業の運営 |
| (3)所在地 | 東京都港区港南一丁目2番70号 |
| (4)代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 寄本晋輔 |
| (5)資本金 | 10百万円 |
| (6)決算期 | 8月31日 |

6. 今後の見通し

本件分割において、承継会社は当社の完全子会社であるため、本件分割に伴う当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 12,933,310 | 12,944,570 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。 |
| 計 | 12,933,310 | 12,944,570 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年9月1日 | 6,373,930 | 12,747,860 | | 1,027,507 | | 1,017,504 |
| 2019年9月1日～ 2019年11月30日 (注)1 | 185,450 | 12,933,310 | 39,141 | 1,066,648 | 39,141 | 1,056,645 |

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. . 2019年12月1日から2019年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,260株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,128千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 10,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,338,400 | 63,384 | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式あります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 24,730 | | |
| 発行済株式総数 | 6,373,930 | | |
| 総株主の議決権 | | 63,384 | |

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が6株含まれております。

2. 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-----------------------|---------------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社S O U | 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス28階 | 10,800 | | 10,800 | 0.17 |
| 計 | | 10,800 | | 10,800 | 0.17 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,103,508 | 5,011,006 |
| 売掛金 | 346,011 | 627,265 |
| 商品 | 4,863,395 | 3,649,288 |
| その他 | 766,581 | 804,589 |
| 貸倒引当金 | 205,240 | 191,036 |
| 流動資産合計 | 9,874,255 | 9,901,113 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,617,327 | 1,668,529 |
| その他（純額） | 310,866 | 312,548 |
| 有形固定資産合計 | 1,928,194 | 1,981,078 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 367,101 | 330,231 |
| その他 | 220,113 | 257,788 |
| 無形固定資産合計 | 587,214 | 588,020 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 1,084,640 | 1,100,838 |
| その他 | 640,157 | 595,736 |
| 貸倒引当金 | 2,667 | 3,262 |
| 投資その他の資産合計 | 1,722,131 | 1,693,312 |
| 固定資産合計 | 4,237,540 | 4,262,411 |
| 資産合計 | 14,111,795 | 14,163,525 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 19,205 | 90,331 |
| 短期借入金 | 1, 2 4,440,000 | 1, 2 4,380,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 160,000 | 80,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 254,088 | 239,088 |
| 未払法人税等 | 607,496 | 348,625 |
| 賞与引当金 | 191,575 | 289,081 |
| 資産除去債務 | 14,577 | 22,081 |
| その他 | 552,468 | 788,230 |
| 流動負債合計 | 6,239,411 | 6,237,438 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 572,518 | 512,746 |
| 役員退職慰労引当金 | 63,746 | 59,125 |
| 資産除去債務 | 537,965 | 550,826 |
| その他 | 2,703 | 437 |
| 固定負債合計 | 1,176,933 | 1,123,134 |
| 負債合計 | 7,416,344 | 7,360,572 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,027,507 | 1,066,648 |
| 資本剰余金 | 1,015,284 | 1,054,425 |
| 利益剰余金 | 4,721,656 | 4,743,667 |
| 自己株式 | 59,783 | 59,783 |
| 株主資本合計 | 6,704,665 | 6,804,957 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 9,214 | 2,005 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,214 | 2,005 |
| 純資産合計 | 6,695,450 | 6,802,952 |
| 負債純資産合計 | 14,111,795 | 14,163,525 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 8,961,270 | 11,613,180 |
| 売上原価 | 6,519,384 | 8,720,950 |
| 売上総利益 | 2,441,886 | 2,892,230 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,821,807 | 2,146,126 |
| 営業利益 | 620,078 | 746,103 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 14 |
| 為替差益 | 15,048 | - |
| デリバティブ評価益 | - | 4,109 |
| その他 | 2,714 | 6,231 |
| 営業外収益合計 | 17,771 | 10,354 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,696 | 8,280 |
| 支払手数料 | 880 | 375 |
| 為替差損 | - | 4,275 |
| 株式報酬費用消滅損 | - | 14,427 |
| その他 | 2,693 | 4,510 |
| 営業外費用合計 | 10,271 | 31,869 |
| 経常利益 | 627,579 | 724,588 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 7,498 | 3,290 |
| 特別損失合計 | 7,498 | 3,290 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 620,080 | 721,298 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 231,574 | 288,888 |
| 法人税等調整額 | 33,679 | 35,019 |
| 法人税等合計 | 197,894 | 253,868 |
| 四半期純利益 | 422,186 | 467,429 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 422,186 | 467,429 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 422,186 | 467,429 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 3,747 | 7,208 |
| その他の包括利益合計 | 3,747 | 7,208 |
| 四半期包括利益 | 425,934 | 474,638 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 425,934 | 474,638 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社SOU Technologies及び株式会社SOU分割準備会社(2019年12月1日付でバリュエンスジャパン株式会社に商号変更)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 8,120,000千円 | 8,132,000千円 |
| 借入実行残高 | 4,370,000千円 | 4,280,000千円 |
| 差引額 | 3,750,000千円 | 3,852,000千円 |

2 コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式にてコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| コミットメントラインの総額 | 4,000,000千円 | 4,000,000千円 |
| 借入実行残高 | 70,000千円 | 100,000千円 |
| 差引額 | 3,930,000千円 | 3,900,000千円 |

なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2018年8月期末日及びそれ以降の各会計年度末日において、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年8月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

2018年8月期末日及びそれ以降の各会計年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日) |
|--------|--|--|
| 減価償却費 | 71,994千円 | 81,866千円 |
| のれん償却額 | 36,949千円 | 36,931千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年10月15日 取締役会 | 普通株式 | 312,631 | 51.50 | 2018年8月31日 | 2018年11月8日 | 利益剰余金 |

(注) 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の内容を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年10月24日 取締役会 | 普通株式 | 445,418 | 70.00 | 2019年8月31日 | 2019年11月7日 | 利益剰余金 |

(注) 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の内容を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 34円77銭 | 36円64銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 422,186 | 467,429 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 422,186 | 467,429 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,141,020 | 12,757,209 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 31円68銭 | 35円20銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 1,187,549 | 522,144 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月24日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 445,418千万円 |
| 1株当たりの金額 | 70円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株 式 会 社 S O U
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

| | |
|--------------------|------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 篠原孝広 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 伊藤裕之 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S O Uの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S O U及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。